

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,335千円	2,529千円	600千円	0千円
	総人件費	11,254千円	10,914千円	28,681千円	
	総事業コスト	13,589千円	13,443千円	29,281千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路計画課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	01	01	11	道路整備事務に要する経費

事務事業名	01 道路整備促進事業				指標名	要望活動回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	-													
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																	
戦略プラン	-				実績	8回	9回	10回	11回	-					その他の指標	-													
					H29年度				H30年度																				
総合戦略	-				改善目標	幹線道路として必要である事業化されていない各路線について、早期事業化に取り組む。				改善目標	整備が必要な幹線道路について、早期事業化に向けた要望活動に取り組む。																		
	-																												
	-																												
市長公約	-				事業計画	幹線道路として必要である国・県道のバイパス建設及び、改良整備を促進するため、各路線における整備促進期成同盟会への参加を継続させ、国・県等への早期事業化、財源確保のための要望活動を行う。				事業計画	バイパス建設及び改良整備が必要である幹線道路について、整備促進期成同盟会において、国・県等に対して、早期事業化、また、整備促進及び財源確保のための要望活動を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初										
個別計画	-														事業費(A)	2,335千円	2,529千円	600千円	0千円	0千円	0千円	0千円							
根拠法令等	-														活動実績	つくば市が加盟している整備促進期成同盟会等15団体の幹事会・総会へ出席し、うち11団体について、国・県に対して要望書の提出をするなど要望活動を行った。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
																									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
																									地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	G 建設等事業				成果	各整備促進期成同盟会等での総会や要望活動により、各事業体間での情報共有、意識共有ができた。また、路線ごとの整備の進捗状況を確認することにより、要望内容の修正を図ることができた。				上半期成果	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円										
執行体制	職員のみ														課題	それぞれの路線が単年度事業として整備できるものではないため、継続した要望、関係市町への取り組みが必要である。				課題	-				一般財源	2,335千円	2,529千円	600千円	0千円
事業の目的	・国、県道のバイパス建設及び改良整備の促進を図るため。				事業の概要	・国、県道のバイパス建設及び改良整備を促進するため、各路線における関係市町との整備促進期成同盟会に加入し、国及び県等への要望活動に参加。				H31年度当初積算根拠	-				人件費(B)										11,254千円	10,914千円	28,681千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止		達成											事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	1.50人	1.50人	4.00人		
		紙の削減に努め、天然資源の枯渇防止に貢献する。		有効性												中：適切な成果が得られている		有効性		-		時間外勤務	100.00時間	100.00時間	100.00時間				
H30 環境関連性		○ 天然資源の枯渇防止		紙の削減に努め、天然資源の枯渇防止に貢献する。	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		臨時職員等	有	有	有													
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				事業コスト(A+B)	13,589千円	13,443千円	29,281千円												
													H31年度当初積算根拠																
													H31年度の方向性																
													理由																

予算事業別事務事業評価シート【対象年度:H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	9,960千円	12,390千円	9,415千円	0千円
	総人件費	31,292千円	30,321千円	30,321千円	
	総事業コスト	41,252千円	42,711千円	39,736千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路計画課	道路用地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	01	01	13	登記事務に要する経費

事務事業名		01 登記事務事業			指標名	嘱託登記申請数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	道路の拡幅事業におけるの分筆及び所有権移転登記							
戦略プラン					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
					実績	399件	715件	716件	407件	-	-	-									
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
市長公約		-			事業計画	道路計画予定地の土地売買契約及び登記(土地分筆・所有権移転など)を行う。 未登記処理の登記(土地分筆・所有権移転など)を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画		-															事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
根拠法令等		不動産登記法																事業費(A)	9,960千円	12,390千円	9,415千円
事業分類		G 建設等事業			活動実績	土地分筆登記申請数 177件 所有権移転登記申請件数210件 その他登記申請件数 20件 (H28までは買収件数・H29より登記件数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
執行体制		職員のみ															成果	工事実施時期に影響が出ないよう、用地取得を行い土地契約締結から登記完了までを行うことができた。	-	-	-
事業の目的		・取得した道路用地を登記手続申請をして、つくば市の所有権を明確にし、行政財産としての管理を適正にするため。			課題	買収地が相続未登記などにより、用地買収契約が遅れてしまうケースがあるため、余裕をもってスケジュールを決定する必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
事業の概要		取得した道路用地の調査を行い、地積測量図・境界確認書・現地調査報告書・相続書類等を整理して法務局に登記を申請する。															事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況
ISO 14001		H29 環境関連性			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度の方向性	-		理由	-		
		H30 環境関連性				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
					総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	36,707千円	35,911千円	39,388千円	0千円
	総人件費	37,396千円	36,267千円	28,842千円	
	総事業コスト	74,103千円	72,178千円	68,230千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路計画課	地籍調査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	06	11	地籍調査に要する経費

事務事業名	01	地籍調査の現地調査に関する事業	指標名	市地籍調査進捗率				指標種別	成果指標	指標の概要	つくば市の地籍調査進捗率【筑波(97%)・大穂(88%)・豊里(100%)・桜(100%)・荃崎(100%)地区とほぼ完了している。谷田部地区が約50%と遅れている】			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
実績			85.02%	85.31%	85.58%	86.07%	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-	
				改善目標	現在、市全体の進捗率85.58%に対し、谷田部地区の進捗率が48.09%とかなり遅れているため、谷田部地区の進捗率を平成30年3月までに50%以上にする。				改善目標	現在、市全体の進捗率86.07%に対し、谷田部地区の進捗率が50.11%とかなり遅れているため、谷田部地区の進捗率を平成31年3月までに51%以上にする。				
市長公約	-													
個別計画	第6次国土調査事業10ヶ年計画(平成22年～31年)		事業計画	①手代木地区(0.71km ²) 認証・登記(事業完了) ②葛城Ⅱ地区(0.62km ²) 地籍簿、地籍図の作成(本閲覧の実施) ③葛城Ⅲ地区(0.57km ²) 測量(長狭物・一筆地調査)				事業計画	①葛城Ⅱ地区(0.61km ²) 認証・登記(事業完了) ②葛城Ⅲ地区(0.57km ²) 地籍簿、地籍図の作成(本閲覧の実施) ③葛城Ⅳ地区(0.45km ²) 測量(長狭物・一筆地調査)					
根拠法令等	国土調査法		活動実績	①手代木地区(0.71km ²) 認証・登記を行い事業完了。 ②葛城Ⅱ地区(0.61km ²) 地籍簿、地籍図を作成し、本閲覧を実施した。 ③葛城Ⅲ地区(0.57km ²) の長狭物・一筆地調査を行い細部測量を実施した。				上半期活動実績	-					
事業分類	E 補助金・負担金事業		成果	手代木地区の事業が完了し、谷田部地区の進捗率が50.11%になり目標を達成することができた。				上半期成果	-					
執行体制	一部委託		課題	市全体の進捗率に比べ、遅れている谷田部地区の進捗率を上げる。				課題	-					
事業の目的	法務局に備え付けの公図(字切図)は、現状と整合していない不完全なものが多いことから、地籍調査を実施することでその解消を図るため。													
事業の概要	調査区域の長狭物調査(道・水路)、一筆地調査(筆毎の地番・地目・所有者・境界確認)を行い、地籍簿を作成する。さらに、境界の測量を行い地籍図を作成する。国の認証を受けたうえで、地籍図・地籍簿を法務局に送付し登記する。													
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-		
	H30 環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-					
		-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
		-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
		-	評価					評価						
		-									H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	36,707千円	35,911千円	39,388千円	0千円
	総人件費	37,396千円	36,267千円	28,842千円	
	総事業コスト	74,103千円	72,178千円	68,230千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路計画課	地籍調査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	06	11	地籍調査に要する経費

事務事業名	02	地籍調査の総合計画に関する事業				指標名	調査素図作成面積				指標種別	成果指標	指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-				実績	0.73km ²	0.62km ²	0.57km ²	0.45km ²	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
市長公約	-				事業計画	葛城Ⅳ地区(大白碓・平・小白碓各一部、面積0.45km ²)の調査素図作成及び区域界の復元。また、法務局において調査地区の権利調査を行う。				葛城Ⅴ地区(平・大白碓・小白碓・柳橋・新井 面積0.35km ²)の調査素図作成及び区域界の復元を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	第6次国土調査事業10ヶ年計画(平成22年～31年)					活動実績	次年度調査予定地区葛城Ⅳ(大白碓・平・小白碓)地区の調査素図作成及び区域界復元を完了した。 ・調査素図作成 10/30完了 ・区域界復元 3/20完了				上半期活動実績				事業費(A)	7,434千円	7,515千円	7,052千円
根拠法令等	国土調査法				成果		次年度調査地区である葛城Ⅳ地区の地籍調査事業がスムーズに着手できる。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业					課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				事業の目的		地権者数、筆数、土地の形状等を考慮しながら年度毎の適正な規模の地区を決定し、事業の早期完了を目指し計画的に事業を推進するため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の概要	次年度の新規調査地区を正式決定し、調査素図の作成、区域界の復元作業、資料の整理等を行う。					事業の進捗状況	達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円
													一般財源	7,434千円	7,515千円	7,052千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	有効性				中：適切な成果が得られている				H31年度当初積算根拠	-	理由	-
	H30 環境関連性	-					効率性				中：適切な費用対効果が得られている							
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	道路計画課	地籍調査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	06	11	地籍調査に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	36,707千円	35,911千円	39,388千円	0千円
	総人件費	37,396千円	36,267千円	28,842千円	
	総事業コスト	74,103千円	72,178千円	68,230千円	

事務事業名	03	成果品の管理に関する事業	指標名	発行件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	地籍調査の成果について、情報の提供を行う。												
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度														
	-		実績	967件	803件	770件	775件	-																
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-											
市長公約	-		事業計画	システムに地籍調査の成果を入力し、情報を提供する。 ・地籍図等の提供（約750件）				システムに地籍調査の成果を入力し、広く情報を提供する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初								
個別計画	-											事業分類	A 任意的事业	執行体制	職員のみ	事業費(A)	1,334千円	1,520千円	4,275千円	0千円				
根拠法令等	国土調査法		活動実績	地籍調査システムに成果を入力した。また、測量図等について、775件の情報を提供した。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の目的	地籍調査の成果を地籍情報管理システムに入力し、各種の情報を関係機関及び一般に供するため。											事業計画	システムに地籍調査の成果を入力し、広く情報を提供する。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	地籍調査の成果を地籍情報管理システムに入力して管理し、各種の情報を提供する。		成果	境界確定、土地の分合筆等の資料及び公共事業測量等の資料として活用された。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円								
												課題	-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	人件費(B)	7,326千円	7,107千円	7,107千円								
	H30 環境関連性	-		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-	正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人									
												臨時職員等	無	無	無	H31年度当初積算根拠								
												事業コスト(A+B)	8,660千円	8,627千円	11,382千円									
												事業コスト	8,660千円	8,627千円	11,382千円	H31年度の方向性	-	理由	-					
												事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		H31年度の方向性				
												評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施										